



2019年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月9日

上場会社名 工藤建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1764 URL <https://www.kudo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 工藤 英司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 秋澤 滋 TEL 045-911-5300

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年9月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期の業績(2018年7月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期	19,702	16.7	1,109	74.5	1,050	80.7	697	60.4
2018年6月期	16,882	4.8	635	16.7	581	15.3	435	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年6月期	546.97		17.9	8.4	5.6
2018年6月期	335.54		11.9	5.0	3.8

(参考) 持分法投資損益 2019年6月期 16百万円 2018年6月期 13百万円

1 2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産経常利益率については、当該会計基準を遡って適用した後の指標となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期	13,085	3,953	30.2	3,462.76
2018年6月期	11,853	3,823	32.3	2,948.06

(参考) 自己資本 2019年6月期 3,953百万円 2018年6月期 3,823百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年6月期	2,251	744	717	1,610
2018年6月期	506	429	257	821

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年6月期				100.00	100.00	129	29.8	3.5
2019年6月期				180.00	180.00	205	29.4	5.3
2020年6月期(予想)				100.00	100.00		33.5	

2019年6月期における1株当たり期末配当金につきましては、105円から180円に変更しております。詳細につきましては、本日(2019年8月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年6月期の業績予想(2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,235	2.4	635	42.7	540	48.6	340	51.2	298.36

当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期	1,331,220 株	2018年6月期	1,331,220 株
期末自己株式数	2019年6月期	189,495 株	2018年6月期	34,405 株
期中平均株式数	2019年6月期	1,275,985 株	2018年6月期	1,296,841 株

2018年1月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出してあります。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな回復傾向が続きました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きに留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資・民間建設投資ともに堅調に推移しており、受注環境は好調な状況が続いております。しかしながら、建設技能労働者不足や建設資材価格の高止まりが続き、決して楽観できない経営環境が続いております。

住宅業界におきましては、賃貸住宅の建築においては金融機関の融資姿勢の変化等に伴う減少傾向が続き、新設住宅着工戸数は前年比で減少しました。

介護業界におきましては、2018年度に実施された介護報酬改定が6年ぶりのプラス改定となり、当社の主たる事業である「介護付き有料老人ホーム（特定施設入居者生活介護）」においても、基本単位の引き上げ及び各種加算の創設等が決定されました。一方、サービス業を中心とした人手不足が続いており、介護職員の安定確保が経営上の最重要課題となっております。

このような情勢のなか、当社は、神奈川・東京を中心とした営業エリアにおいて、お客様の感動を創造し、人生のさまざまなステージを支える生活舞台創造企業を目指して事業展開を図ってまいりました。

この結果、当事業年度における業績は、売上高197億2百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益11億9百万円（前年同期比74.5%増）、経常利益10億50百万円（前年同期比80.7%増）、当期純利益6億97百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は損益計算書における営業利益に対応しております。

① 建設事業

建設部門において、大型の引き渡し物件があったことから、完成工事高・完成工事利益ともに前年同期実績を大幅に上回りました。また、リノベーション事業が好調で、部門の牽引役として確立させることができました。さらに、戸建住宅部門では、受注競争の激化から引渡し物件数は減少したものの、顧客価値を増大させ現場精度の強化に取り組んだ結果、完成工事利益は計画を上回りました。

以上の結果、住宅部門を合わせた当事業の売上高は116億62百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は9億41百万円（前年同期比48.9%増）となりました。

② 不動産販売事業

当事業年度においては新規の用地取得は行わず、宮城県仙台市の事業用固定資産を売却しました。

以上の結果、当事業の売上高は2億64百万円（前年同期比15,928.8%増）、営業利益は2億22百万円（前年同期比13,762.3%増）となりました。

③ 建物管理事業

建物管理部門では、大規模修繕工事を含めた工事全般の進捗が順調でした。また、賃貸事業における空室率改善もあり、売上高、営業利益ともに計画を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は37億62百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は2億62百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

④ 介護事業

介護部門では、有料老人ホーム10施設の入居者数が年度計画に比較して順調に推移しました。また、本年3月に事業譲受により増加した6施設についても入居者が順調に増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は40億46百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益は2億90百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は51億58百万円(前事業年度末残高53億12百万円)となり、1億54百万円減少しました。その主な要因は、現金預金が8億73百万円増加し、完成工事未収入金が4億34百万円、未成工事支出金が4億67百万円、立替金が1億73百万円減少したことにあります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は79億26百万円(前事業年度末残高65億40百万円)となり、13億86百万円増加しました。その主な要因は、リース資産が6億82百万円、差入保証金が3億91百万円、のれんが1億80百万円増加したことにあります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は52億46百万円(前事業年度末残高53億21百万円)となり、74百万円減少しました。その主な要因は、未払法人税等が2億40百万円が増加し、工事未払金が2億21百万円、短期借入金が1億68百万円減少したことにあります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は38億85百万円(前事業年度末残高27億8百万円)となり、11億76百万円増加しました。その主な要因は、リース債務が7億29百万円、預り保証金が4億42百万円増加したことにあります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は39億53百万円(前事業年度末純資産残高38億23百万円)となり、1億30百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、22億51百万円(前事業年度は5億6百万円獲得)となりました。主な増加要因は税引前当期純利益10億50百万円、未成工事支出金の減少額4億67百万円であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億44百万円(前事業年度は4億29百万円使用)となりました。主な減少要因は定期預金の預入による支出4億80百万円、差入保証金の差入による支出2億91百万円であります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億17百万円(前事業年度は2億57百万円使用)となりました。主な増加要因は長期借入による収入8億円、主な減少要因は長期借入金の返済による支出8億69百万円、自己株式の取得による支出4億7百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末残高と比べて8億21百万円増加して、16億10百万円となりました。

また、当事業年度末残高における有利子負債の総額は、前事業年度末残高に比べて、6億35百万円増加して、36億28百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の不確実性の影響に留意が必要なものの、日銀による金融緩和策の継続や各種政策の実施効果により緩やかな回復基調が継続するものと思われま

す。このような環境の中、建設業界につきましては、公共建設投資・民間建設投資ともに引き続き底堅く推移することが期待されています。住宅業界につきましても、政府による住宅取得支援策が継続していること、住宅ローン金利の低位安定などにより、住宅取得需要は、今後も堅調に推移するものと予想されます。

介護業界につきましては、今後も継続的にマーケットの拡大が期待できるものの、企業間競争はますます激しくなるものと考えられます。

以上により、2020年6月期の業績に関しましては、売上高192億35百万円、営業利益6億35百万円、経常利益5億40百万円、当期純利益3億40百万円を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の持続的成長に必要な内部留保を図りながら、株主の皆様への利益還元の方針をより明確にして積極的な利益還元を実施するため、業績に連動した配当を行っております。すなわち、持続的な成長や事業リスクへの備えに必要な財務の健全性とバランスも考慮し、当面の間は当期純利益（通期）の30%を配当性向の目標としております。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり180円とし、第48期定時株主総会に付議する予定でございます。

なお、次期の配当につきましては、上記の方針及び業績予想を踏まえ、1株当たり100円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため会計基準につきましても、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,116,093	2,989,551
受取手形	7,715	—
完成工事未収入金	805,615	371,061
不動産事業未収入金	7,352	5,428
介護事業未収入金	479,645	677,630
未成工事支出金	975,115	507,456
不動産事業支出金	282,868	198,232
貯蔵品	33,192	42,183
短期貸付金	7,500	7,500
前払費用	264,853	294,363
立替金	232,973	59,036
その他	102,689	8,770
貸倒引当金	△2,741	△2,516
流動資産合計	5,312,872	5,158,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,778,460	1,823,999
減価償却累計額	△1,044,877	△1,082,287
建物（純額）	733,583	741,712
構築物	83,216	104,139
減価償却累計額	△40,070	△44,502
構築物（純額）	43,146	59,636
車両運搬具	89,936	92,284
減価償却累計額	△83,657	△84,318
車両運搬具（純額）	6,279	7,965
工具器具・備品	355,445	394,565
減価償却累計額	△311,934	△332,770
工具器具・備品（純額）	43,511	61,795
土地	1,945,680	1,945,680
リース資産	—	706,004
減価償却累計額	—	△23,037
リース資産（純額）	—	682,966
有形固定資産合計	2,772,200	3,499,756
無形固定資産		
ソフトウェア	17,789	31,536
のれん	—	180,805
リース資産	802	267
その他	25,599	27,629
無形固定資産合計	44,191	240,239

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	185,368	142,420
関係会社株式	6,600	6,600
長期貸付金	187,479	184,210
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	372	—
前払年金費用	63,634	85,005
長期前払費用	46,502	51,426
破産更生債権等	1,555	2,299
差入保証金	3,133,937	3,525,615
繰延税金資産	40,120	127,388
その他	60,071	63,751
貸倒引当金	△1,661	△1,934
投資その他の資産合計	3,723,981	4,186,782
固定資産合計	6,540,373	7,926,778
資産合計	11,853,246	13,085,478
負債の部		
流動負債		
工事未払金	988,878	767,135
不動産事業未払金	50,645	51,417
短期借入金	850,000	682,000
1年内返済予定の長期借入金	779,088	747,848
1年内償還予定の社債	20,000	40,000
リース債務	1,305	65,064
未払金	236,684	321,246
未払法人税等	51,322	292,232
未払費用	230,144	258,592
未成工事受入金	1,416,701	1,250,816
預り金	415,090	487,382
完成工事補償引当金	88,562	65,750
賞与引当金	29,708	28,925
転貸損失引当金	19,604	15,861
その他	143,996	172,611
流動負債合計	5,321,734	5,246,884
固定負債		
社債	50,000	110,000
長期借入金	1,291,305	1,252,807
リース債務	670	730,639
預り保証金	1,215,892	1,658,547
長期預り金	10,435	9,500
資産除去債務	21,340	20,691
転貸損失引当金	117,731	101,928
その他	1,053	961
固定負債合計	2,708,428	3,885,075
負債合計	8,030,162	9,131,959

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当事業年度 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,500	867,500
資本剰余金		
資本準備金	549,500	549,500
資本剰余金合計	549,500	549,500
利益剰余金		
利益準備金	149,062	149,062
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,308,244	2,876,491
利益剰余金合計	2,457,306	3,025,553
自己株式	△88,437	△496,318
株主資本合計	3,785,869	3,946,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,214	7,283
評価・換算差額等合計	37,214	7,283
純資産合計	3,823,083	3,953,518
負債純資産合計	11,853,246	13,085,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,631,120	12,658,622
不動産事業等売上高	2,700,843	2,996,565
介護事業売上高	3,550,272	4,046,981
売上高合計	16,882,237	19,702,169
売上原価		
完成工事原価	9,034,387	10,779,369
不動産事業等売上原価	2,359,850	2,397,609
介護事業売上原価	3,178,895	3,607,412
売上原価合計	14,573,134	16,784,390
売上総利益		
完成工事総利益	1,596,733	1,879,252
不動産事業等総利益	340,992	598,956
介護事業総利益	371,376	439,569
売上総利益合計	2,309,102	2,917,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	175,350	128,844
従業員給与手当	584,292	587,977
賞与	103,430	167,550
賞与引当金繰入額	23,580	30,752
退職給付費用	15,012	17,154
法定福利費	112,485	126,454
福利厚生費	24,515	69,027
通信交通費	32,531	31,110
広告宣伝費	96,791	83,361
交際接待費	35,996	29,935
減価償却費	55,725	69,479
賃借料	10,010	9,076
地代家賃	24,863	22,497
租税公課	111,098	155,666
事務用品費	21,073	20,888
支払手数料	81,594	106,029
貸倒引当金繰入額	△874	△974
雑費	166,044	153,624
販売費及び一般管理費合計	1,673,523	1,808,454
営業利益	635,579	1,109,324

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業外収益		
受取利息	4,999	4,393
受取配当金	6,386	7,332
投資有価証券売却益	2,732	—
助成金収入	3,057	4,485
雑収入	6,307	5,733
営業外収益合計	23,482	21,944
営業外費用		
支払利息	68,620	69,003
支払手数料	7,247	7,447
社債利息	251	322
貸倒引当金繰入額	184	—
雑損失	1,353	3,991
営業外費用合計	77,658	80,765
経常利益	581,403	1,050,504
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	50,517	—
資産受贈益	50,412	—
特別利益合計	100,929	—
特別損失		
関係会社株式売却損	8,250	—
ゴルフ会員権売却損	7,877	—
特別損失合計	16,127	—
税引前当期純利益	666,206	1,050,504
法人税、住民税及び事業税	173,420	343,069
法人税等調整額	57,645	9,507
法人税等合計	231,065	352,576
当期純利益	435,140	697,927

売上原価明細書

完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		516,341	5.7	545,719	5.1
外注費		7,635,085	84.5	9,344,635	86.7
経費		882,960	9.8	889,014	8.2
(うち人件費)		(315,134)	(3.5)	(451,932)	(4.2)
合計		9,034,387	100.0	10,779,369	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

不動産事業等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		—	—	33,665	1.4
不動産販売経費		—	—	8,319	0.3
不動産賃貸経費		2,359,850	100.0	2,355,624	98.2
合計		2,359,850	100.0	2,397,609	100.0

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

介護事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)		当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
人件費		1,825,283	57.4	2,102,883	58.3
賃借料		670,317	21.1	713,431	19.8
その他経費		683,294	21.5	791,097	21.9
合計		3,178,895	100.0	3,607,412	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他	繰越利益剰余金			
				利益剰余金				
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,002,791	2,151,853	△88,297	3,480,556	
当期変動額								
剰余金の配当				△129,687	△129,687		△129,687	
当期純利益				435,140	435,140		435,140	
自己株式の取得						△139	△139	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	305,452	305,452	△139	305,312	
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,308,244	2,457,306	△88,437	3,785,869	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	40,235	3,520,792
当期変動額		
剰余金の配当		△129,687
当期純利益		435,140
自己株式の取得		△139
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3,020	△3,020
当期変動額合計	△3,020	302,291
当期末残高	37,214	3,823,083

当事業年度（自 2018年7月1日 至 2019年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	867,500	549,500	149,062	2,308,244	2,457,306	△88,437	3,785,869
当期変動額							
剰余金の配当				△129,681	△129,681		△129,681
当期純利益				697,927	697,927		697,927
自己株式の取得						△407,881	△407,881
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	568,246	568,246	△407,881	160,365
当期末残高	867,500	549,500	149,062	2,876,491	3,025,553	△496,318	3,946,234

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	37,214	3,823,083
当期変動額		
剰余金の配当		△129,681
当期純利益		697,927
自己株式の取得		△407,881
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△29,930	△29,930
当期変動額合計	△29,930	130,434
当期末残高	7,283	3,953,518

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	666,206	1,050,504
減価償却費	85,951	130,006
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△874	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,821	△783
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△6,942	△22,812
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△8,817	△19,546
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,816	—
受取利息及び受取配当金	△11,386	△11,725
支払利息	68,872	69,325
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,732	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	7,877	—
資産受贈益	△50,412	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△20,823	△21,371
売上債権の増減額 (△は増加)	284,429	245,464
関係会社株式売却損益 (△は益)	8,250	—
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△321,943	467,658
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△2,983	84,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,453	△220,970
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	582,720	△165,884
預り保証金の増減額 (△は減少)	△77,240	263,374
その他	△388,864	581,381
小計	775,101	2,429,304
利息及び配当金の受取額	8,448	7,487
資産受贈による受取額	50,412	—
利息の支払額	△68,271	△70,053
法人税等の支払額	△259,637	△115,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,054	2,251,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	—	△225,882
定期預金の払戻による収入	274,032	396,026
定期預金の預入による支出	△418,448	△480,472
有形固定資産の取得による支出	△297,491	△115,451
ゴルフ会員権の売却による収入	22,550	—
投資有価証券の売却による収入	103,000	—
差入保証金の差入による支出	—	△291,497
関係会社株式の売却による収入	8,250	—
長期貸付金の回収による収入	1,339	886
その他	△123,195	△28,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△429,963	△744,892

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	190,000	△168,000
長期借入れによる収入	770,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,054,391	△869,738
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△32,800	△20,000
自己株式の取得による支出	△139	△407,881
配当金の支払額	△129,687	△129,681
リース債務の返済による支出	—	△22,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△257,018	△717,804
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△180,926	789,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,002,598	821,671
現金及び現金同等物の期末残高	821,671	1,610,682

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「繰延税金資産」61,685千円は、投資その他の資産の「繰延税金資産」40,120千円に含めて表示しております。なお、「繰延税金資産」と「繰延税金負債」を相殺した影響により、資産合計と負債合計がそれぞれ21,565千円減少しております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	6,600千円	6,600千円
持分法を適用した場合の投資の金額	139,128	151,765
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	△13,944	16,594

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、建設工事・土木工事の請負、不動産の売買、賃貸・建設総合管理事業及び高齢者向け介護事業を中心として事業活動を展開しています。従って、当社はこれらの事業に、製品・サービスを販売する市場及び顧客の種類等を加味して構成した「建設事業」、「不動産販売事業」、「建物管理事業」及び「介護事業」を報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業 : 建設・土木の設計・管理及び請負業務を行っております。

不動産販売事業 : 土地・建物の購入販売を行っております。

建物管理事業 : 建物の保守点検・管理事業・家賃収納代行などの建物総合管理業務及び賃貸業務を行っております。

介護事業 : 高齢者向け介護事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	9,639,041	1,650	3,691,273	3,550,272	16,882,237	—	16,882,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,639,041	1,650	3,691,273	3,550,272	16,882,237	—	16,882,237
セグメント利益	632,072	1,605	231,960	275,410	1,141,048	△505,469	635,579
その他の項目							
減価償却費(注) 3	8,713	—	15,130	26,311	50,155	28,861	79,016

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △505,469千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額28,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産 販売事業	建物管理 事業	介護事業			
売上高							
外部顧客への売上高	11,628,568	264,475	3,762,143	4,046,981	19,702,169	—	19,702,169
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,628,568	264,475	3,762,143	4,046,981	19,702,169	—	19,702,169
セグメント利益	941,249	222,490	262,941	290,615	1,717,297	△607,972	1,109,324
その他の項目							
減価償却費(注) 3	7,406	—	15,318	54,333	77,057	28,383	105,441

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △607,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
減価償却費の調整額28,383千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費等であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。
4. 資産は、各報告セグメントに配分していないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり純資産額	2,948円06円銭	3,462円76銭
1株当たり当期純利益金額	335円54円銭	546円97銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 2018年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)	当事業年度 (自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)
当期純利益金額(千円)	435,140	697,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	435,140	697,927
期中平均株式数(千株)	1,296	1,275

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年7月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。